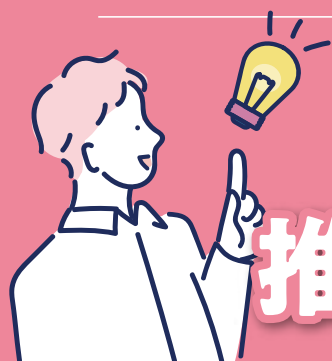




令和6年度

無料

メンタルヘルス 推進リーダー養成講座



予防、休職、復職での適切な対応を学べる!

各専門家から体系的にメンタルヘルス対策を学べる

社内のメンタルヘルス対策についてこんな悩みをお持ちの方、ぜひご参加ください!
本講座は半日×4日間のコースを2種類開催致します。

Aコース

基本的な知識を身に付けたい方向け
社内の担当者になって間もない方やこれから社内の担当者を目指す方
にお勧めのコースです

Bコース

基本的な知識にプラスしてさらに深い知識を身に付けたい方向け
社内の担当者になって経験を積んだ方や経営者、管理監督者の方
にお勧めのコースです

テーマ	日程・開催方法		時間	内容
	Aコース 【開催方法】ZOOM	Bコース 【開催方法】ZOOM		
総論	10月9日(水)	10月10日(木)	13:00~15:00	メンタルヘルス対策で職場活性化を行うために必要な視点について、近年のメンタルヘルスに関するトピックス
法律			15:00~17:00	法律・判例から学ぶ、メンタル不調者対応や休職復職対応等の事業者が講ずべき措置
マネジメント	10月24日(木)	10月25日(金)	13:00~17:00	予防策としてのラインケア、不調者・休職者に対応できる体制づくり
医療	11月11日(月)	11月25日(月)	13:00~17:00	産業医から学ぶ、ストレス・精神疾患・メンタルヘルスケアについての知識とその対応
まとめ	令和7年1月16日(木)	令和7年1月17日(金)	13:00~17:00	企業の取組事例紹介、受講者様の課題に合わせた講義内容



担当：総論・まとめ

浅野 裕子 氏

株式会社ベストアビリティ
特定社会保険労務士

担当：法律

安倍 嘉一 氏

森・濱田松本法律事務所
弁護士

担当：マネジメント

上江 誠 氏

Hand in Hands
社会保険労務士事務所代表
中小企業診断士
社会保険労務士

担当：医療

鄭 理香 氏

株式会社
Ds'sメンタルヘルス・ラボ
精神保健指定医
産業医

東京都産業労働局



公益財団法人

東京都中小企業振興公社

《受講対象者》

都内中小企業にお勤めであり、経営層・管理職、人事労務担当者等の自社内でメンタルヘルス対策を推進する方

《定員》

先着順

各回

50名

《受講料》

無料

申込方法

●お申込みは各回3日前までとなります。当日にお申込みは受付できませんのでご注意ください。

WEB フォームでお申込みの方

ホームページ(<https://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2410/0003.html>)よりお申込みください。



ホームページ

メールでお申し込みの方

以下の必要事項を入力の上、「fukuri@tokyo-kosha.or.jp」まで送付ください。

後日メールにて、セミナーの参加方法をご案内いたします。

開催日前日までにメールが届かない場合は、ご連絡ください。

メール件名:

「リーダー養成講座」申込み

申込フォーマットは上記HPにエクセルのファイルがございます。こちらをダウンロードしていただき、必要事項をご入力の上、メールに添付して送付ください。

働く人の心の健康づくり講座



お問い合わせ先

公益財団法人 東京都中小企業振興公社

企業人財支援課 メンタルヘルスセミナー担当 ☎ 03-3251-7905

※本講義の録音・撮影・資料の転載等は禁止とさせていただきます。

オンライン(ZOOM)受講方法

①オンライン受講が可能な環境であることを確認してからお申込みください。以下のテスト URL にアクセスし、「ZOOM」のインストールができるか、接続できるか等をご確認ください。

テスト URL : <http://zoom.us/test> ※テスト詳細については Zoom のヘルプをご参照ください。

②申し込み確認後、開催日前日までにセミナー参加 URL・テキストダウンロード URL をメールにてご案内申し上げます。

③タブレットやスマートフォンでも視聴可能ですが、一部機能が限られる可能性があります。

●申込者情報のお取り扱いについて

- 【利 用 目 的】 1 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。
2 経営支援・技術支援等各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。
※上記 2 を希望されない方は、当該事業担当者までご連絡ください。

【第三者への提供】 以下により行政機関へ提供する場合があります。

- | | |
|----------------------------------|-----------------------------------|
| 1 (目的 1) 当公社からの行政機関への事業報告 | 2 (目的 2) 行政機関からの各種事業案内、アンケート調査依頼等 |
| 3 (項目) 氏名、連絡先、当該事業申込書・アンケート記載の内容 | 4 (手段) 電子データ、プリントアウトした用紙 |
- ※目的 2 を辞退される方は、当該事業担当者までご連絡ください。

※個人情報とは「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。当要綱は公社ホームページ(<https://www.tokyo-kosha.or.jp>)より閲覧及びダウンロードすることができますので併せてご参照ください。